

令和3年3月31日

芦屋市長
伊藤 舞 様

芦屋市総合計画審議会
会長 林 昌 彦

第5次芦屋市総合計画及び第2期芦屋市創生総合戦略（案）について（答申）

令和元年11月28日付け芦企政第582号で諮問のあった標記のことについて、慎重に審議した結果、別紙のとおり成案を得ましたので、下記の意見を付して答申します。

記

- 第5次芦屋市総合計画及び第2期芦屋市創生総合戦略（案）（以下「本案」という。）は、芦屋市のまちづくりを進めるうえで指針となるものであり、将来像として定める「人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市」を実現し、多くの人に憧れと夢を持って選ばれるまちを目指すため、人口減少などの諸課題に適切に対処し、子育て・教育をはじめとする施策を着実に推進されることを望む。
- 本案がこれまでの総合計画と異なるのは、創生総合戦略と一体的に策定し、人口減少を乗り越えて持続可能なまちづくりを行うことで、地域創生を実現することを企図して、SDGs（持続可能な開発目標）への取組を表明したことである。SDGsは、社会、経済、環境を不可分一体のものと捉え、統合的な解決を目指すところに特徴があり、総合計画にふさわしい目標である。また、SDGsは「誰一人取り残さない」ことを基本理念としていることから、市民一人ひとりを排除や差別、孤立から守り、支え合う地域社会をつくることに重きを置いていただきたい。
- SDGsは目標のみが掲げられており、その実施に関して具体的なルールはない。ただし、その目標17に「パートナーシップで目標を達成しよう」とあるように、多様なステークホルダーが連携をとりながら進めていくことが強調されている。本案においても将来像や基本方針を構成する視点として「人のつながり」をあげているが、様々な課題を解決し、持続可能性を高めるために、市民、事業者及び行政が共に取り組むことを心掛けていただきたい。

- 市民、事業者及び行政の協働を促進するには、それぞれの立場の違いを乗り越え、新しい関係をつくりだすことができる人材が不可欠である。「まちづくりは人づくり」と言われる所以である。人口減少の影響により地域の諸活動を担う人材の不足が懸念されていることから、新たな担い手の育成には特に意を用いていただきたい。
- 本案に掲げた目標を達成するには、適時に進捗度を測定し、目標に至るプロセスを管理することが不可欠である。その際、測定に用いる指標は、できる限り比較可能な共通指標を採用することが望ましいが、それに加えて地域の実情に合わせた独自指標を設定することも必要である。ただし、測定すること自体が重要なわけではない。肝心なことは、ステークホルダー間で情報を共有することで信頼関係を醸成し、それを梃子として施策の実効性を高めていくことに留意されたい。
- 現在、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が深刻な問題となっているのは、それ以前から存在した構造的な問題によって、その影響が増幅されているからである。感染症対策は、一時的で個別的な課題ではなく、実は他の課題と相互に関連しており、総合的な対策をとることが必要である。このことから、本案に掲げた施策の具体化においては、組織横断的に取り組むとともに、国、県及び他市町と連携することを重視されたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないように、不確実性がますます高くなる傾向にある。そのことから、社会情勢が大きく変化したときは、たとえ計画期間内であっても、施策やその目標、それを達成する手法、組織体制などを見直すといった柔軟な対応に努めていただきたい。
- 本案の趣旨が市民、事業者及び市職員の一人ひとりに届くよう、あらゆる機会に様々な媒体を用いて積極的に周知されたい。

以 上